



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
 コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03- 3280- 9135

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	234,041	6.7	27,705	0.8	25,753	1.0	17,248	51.6
29年3月期第3四半期	219,325	4.1	27,497	5.0	26,020	12.0	35,612	131.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 21,725百万円 (37.2%) 29年3月期第3四半期 34,579百万円 (189.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	62.63	
29年3月期第3四半期	129.31	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	871,035	257,476	29.5
29年3月期	826,935	239,639	28.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 256,991百万円 29年3月期 239,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		3.50	6.50
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				7.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	3.9	32,500	13.9	30,000	15.2	20,000	11.2	72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	275,760,547 株	29年3月期	275,760,547 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	369,264 株	29年3月期	362,198 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	275,395,042 株	29年3月期3Q	275,405,402 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年5月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第96期定時株主総会に株式併合にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金 期末 3円50銭
通期 7円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 36円31銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
【第3四半期連結損益計算書(前年同期比較)】	9
【セグメント情報(前年同期比較)】	10
【鉄道運輸成績】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、平成32年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業および流通事業等が好調に推移したことにより、2,340億4千1百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は277億5百万円(前年同期比0.8%増)となりましたが、営業外費用の増加などにより、経常利益は257億5千3百万円(前年同期比1.0%減)となりました。これに、前年同期に特別利益としてシティホテルの譲渡に伴う固定資産売却益を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億4千8百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線における米国便の昼間時間帯の就航等に伴い、訪日外国人が増加し、羽田空港国際線ターミナル駅をご利用のお客様が増加しました。また、当社は、深夜早朝時間帯の羽田空港アクセスの向上を図るため、ダイヤ変更を実施したほか、当社線の認知度向上を図るため、航空会社と共同でキャンペーン等を実施しました。さらに、沿線の観光資源を活かした「よこすか満喫きっぷ」を発売したほか、「みさきまぐろきっぷ」をリニューアルし、2階建てオープントップバスの利用券を追加するなど、当社線の利用促進に努めました。このほか、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前年同期比で2.0%増加しました。また、引き続き安全対策を最重要課題とし、耐震補強工事等を行ったほか、大師線で地下化工事を推進しました。さらに、鉄道事業の効率的な運営体制の構築等を図るため、(株)京急ステーションサービスを吸収合併しました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、昨年3月の首都高速横浜北線の開通を機に、羽田空港アクセス路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施しました。また、京浜急行バス(株)は、羽田空港～五井駅・蘇我駅線、羽田空港～五井駅・東金駅線および羽田空港～立川駅・拝島線における停留所の新設および増便の実施など、利便性の向上に努めました。さらに、深夜早朝時間帯の航空便ご利用のお客様の利便性向上を図るため、羽田空港の深夜早朝アクセスバスで路線の変更を行いました。このほか、川崎鶴見臨港バス(株)は、企業の進出が続く川崎市殿町エリアでの輸送需要に対応するため、日出町線において路線の延長および停留所の新設を実施しました。また、創立80周年を記念したイベントを実施するなど、認知度向上や沿線の活性化を図りました。

以上の結果、交通事業の営業収益は931億4千5百万円(前年同期比1.7%増)となったものの、鉄道事業における営業費の増加などにより、営業利益は165億7百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を完売しました。また、引き続き当社および京急不動産(株)は、「プライム新杉田」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」、「プライムパークス品川シーサイド ザ・レジデンス」および「プライムスタイル東日本橋」の販売を行いました。

不動産賃貸業では、当社は、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅周辺エリアにおいて賃貸建物等を取得したほか、横浜駅周辺エリアにおいて賃貸建物等の信託受益権を取得するなど、安定収益の確保を図りました。また、品川駅前に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。さらに、沿線の空き家対策として、当社および京急不動産(株)は、空き家を改修したシェアハウス「プライムコネクト金沢文庫」の賃貸を行ったほか、当社、京急不動産(株)および(株)京急リブコは、空き家のリノベーション付きサブリース事業を推進しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は318億9千9百万円(前年同期比60.5%増)、営業利益は30億6千9百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、当社は、「京急EXイン 羽田」を開業したほか、京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、新館を含めた各館が好調に稼働しました。また、当社は、三浦半島エリアの観光の魅力を向上させるため、グランピング施設「snow peak glamping 京急観音崎」を開業し、順調に稼働しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「天然温泉 平和島」で、引き続き航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は268億7千6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は49億3千8百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、靴売場およびキッチン用品売場をリニューアルし、新規ブランドの導入を図るなど、顧客の獲得に努めました。

ストア業では、(株)京急ストアは、高架下を活用した「京急ストア糞谷店」を開業しました。また、無料送迎サービスの対象店舗に、「京急ストア磯子岡村店」および「京急ストア磯子丸山店」を加えるなど、地域特性にあわせてサービスの向上を図りました。さらに、神奈川県から「かながわブランドサポート店」として登録を受けた店舗で、地産地消を推奨する商品の販売を推進しました。

(株)京急ショッピングセンターは、高架下を活用した駅直結型商業施設「ウイングキッチン京急鶴見」を開業し、好調に推移しました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗が順調に推移しました。また、「京急EXイン 羽田」の開業にあわせ、軽食等を販売するセブン自販機を導入するなど、宿泊者の利便性向上を図りました。

以上の結果、流通事業の営業収益は808億3千6百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は18億3千8百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体から受注した建物改修工事等を行いました。また、(株)京急ファインテックは、他社の鉄道車両へのWi-Fi設置工事を受注するなど、収益の向上を図りました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、京急建設(株)の建設工事等の減少により、315億5千9百万円（前年同期比4.0%減）となったものの、利益率の改善により、営業利益は15億4千4百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、賃貸建物の取得等に伴う有形固定資産の増加や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べ441億円増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債および長期前受工事負担金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ262億6千3百万円増加しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ178億3千6百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定範囲内で推移していることから、平成30年3月期の業績見通しについては、平成29年11月8日に開示した内容を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,202	50,523
受取手形及び売掛金	16,807	12,712
商品及び製品	2,759	3,201
分譲土地建物	60,799	66,285
仕掛品	787	2,063
原材料及び貯蔵品	534	629
繰延税金資産	1,867	1,489
その他	5,280	5,744
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	133,021	142,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	304,193	312,360
機械装置及び運搬具（純額）	39,441	35,979
土地	148,093	168,494
建設仮勘定	74,590	76,141
その他（純額）	6,242	6,046
有形固定資産合計	572,561	599,022
無形固定資産		
のれん	2,722	2,546
その他	5,409	4,921
無形固定資産合計	8,131	7,467
投資その他の資産		
投資有価証券	61,738	70,474
長期貸付金	1,451	1,308
繰延税金資産	3,910	3,890
退職給付に係る資産	24,024	23,624
その他	22,253	22,771
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	113,220	121,912
固定資産合計	693,913	728,402
資産合計	826,935	871,035

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,184	23,632
短期借入金	121,943	127,990
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,534	3,719
前受金	3,731	5,973
賞与引当金	1,302	814
役員賞与引当金	105	1
事業整理損失引当金	—	166
その他の引当金	147	76
その他	31,236	30,709
流動負債合計	200,186	218,082
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	211,534	192,982
繰延税金負債	11,383	13,658
役員退職慰労引当金	407	374
退職給付に係る負債	10,026	10,364
長期前受工事負担金	47,600	55,646
その他	26,154	27,450
固定負債合計	387,108	395,476
負債合計	587,295	613,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	132,293	145,685
自己株式	△633	△650
株主資本合計	219,556	232,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,390	17,520
退職給付に係る調整累計額	7,200	6,537
その他の包括利益累計額合計	19,590	24,058
非支配株主持分	492	484
純資産合計	239,639	257,476
負債純資産合計	826,935	871,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	219,325	234,041
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	166,273	180,000
販売費及び一般管理費	25,553	26,335
営業費合計	191,827	206,335
営業利益	27,497	27,705
営業外収益		
受取利息	67	56
受取配当金	678	788
持分法による投資利益	884	701
その他	953	961
営業外収益合計	2,584	2,508
営業外費用		
支払利息	3,542	3,386
その他	520	1,074
営業外費用合計	4,062	4,461
経常利益	26,020	25,753
特別利益		
工事負担金等受入額	245	220
固定資産売却益	27,608	—
特別利益合計	27,854	220
特別損失		
固定資産圧縮損	245	220
事業整理損失引当金繰入額	—	166
社債償還損	1,178	—
固定資産除却損	454	—
投資有価証券評価損	452	—
特別損失合計	2,331	386
税金等調整前四半期純利益	51,543	25,587
法人税、住民税及び事業税	6,522	7,629
法人税等調整額	9,383	700
法人税等合計	15,905	8,329
四半期純利益	35,638	17,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,612	17,248

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	35,638	17,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,257	5,130
退職給付に係る調整額	198	△662
その他の包括利益合計	△1,058	4,467
四半期包括利益	34,579	21,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,554	21,715
非支配株主に係る四半期包括利益	25	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	89,833	14,760	22,448	77,903	14,379	219,325	—	219,325
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,787	5,110	3,292	1,209	18,480	29,879	△29,879	—
計	91,621	19,871	25,740	79,112	32,859	249,205	△29,879	219,325
セグメント利益	17,524	2,337	4,512	1,677	1,358	27,409	88	27,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で67百万円、「不動産事業」で44百万円、「レジャー・サービス事業」で67百万円、「流通事業」で6百万円、「その他」で1百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,345	26,589	23,643	79,600	12,862	234,041	—	234,041
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,800	5,310	3,233	1,236	18,696	30,276	△30,276	—
計	93,145	31,899	26,876	80,836	31,559	264,318	△30,276	234,041
セグメント利益	16,507	3,069	4,938	1,838	1,544	27,899	△193	27,705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

【第3四半期連結損益計算書（前年同期比較）】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	219,325	234,041	14,715	6.7
II 営業費	191,827	206,335	14,507	7.6
1. 運輸業等営業費及び売上原価	166,273	180,000	13,726	8.3
2. 販売費及び一般管理費	25,553	26,335	781	3.1
営業利益	27,497	27,705	207	0.8
III 営業外収益	2,584	2,508	△76	△2.9
1. 受取利息	67	56	△11	△16.6
2. 受取配当金	678	788	110	16.2
3. 持分法による投資利益	884	701	△182	△20.7
4. その他	953	961	7	0.8
IV 営業外費用	4,062	4,461	398	9.8
1. 支払利息	3,542	3,386	△156	△4.4
2. その他	520	1,074	554	106.6
経常利益	26,020	25,753	△266	△1.0
V 特別利益	27,854	220	△27,634	△99.2
1. 工事負担金等受入額	245	220	△25	△10.5
2. 固定資産売却益	27,608	—	△27,608	△100.0
VI 特別損失	2,331	386	△1,945	△83.4
1. 固定資産圧縮損	245	220	△25	△10.5
2. 事業整理損失引当金繰入額	—	166	166	—
3. 社債償還損	1,178	—	△1,178	△100.0
4. 固定資産除却損	454	—	△454	△100.0
5. 投資有価証券評価損	452	—	△452	△100.0
税金等調整前四半期純利益	51,543	25,587	△25,956	△50.4
法人税、住民税及び事業税	6,522	7,629	1,107	17.0
法人税等調整額	9,383	700	△8,683	△92.5
法人税等合計	15,905	8,329	△7,576	△47.6
四半期純利益	35,638	17,257	△18,380	△51.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	9	△15	△62.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,612	17,248	△18,364	△51.6

【セグメント情報(前年同期比較)】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	91,621	93,145	1,524	1.7
営業利益	17,524	16,507	△1,016	△5.8
不動産事業				
営業収益	19,871	31,899	12,028	60.5
営業利益	2,337	3,069	732	31.3
レジャー・サービス事業				
営業収益	25,740	26,876	1,135	4.4
営業利益	4,512	4,938	426	9.5
流通事業				
営業収益	79,112	80,836	1,723	2.2
営業利益	1,677	1,838	160	9.6
その他				
営業収益	32,859	31,559	△1,300	△4.0
営業利益	1,358	1,544	186	13.8
合計				
営業収益	249,205	264,318	15,112	6.1
営業利益	27,409	27,899	489	1.8
調整額				
営業収益	△29,879	△30,276	△396	—
営業利益	88	△193	△281	—
四半期連結損益計算書計上額				
営業収益	219,325	234,041	14,715	6.7
営業利益	27,497	27,705	207	0.8

【鉄道運輸成績】

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	23,279	23,741	461	2.0
定期外	36,887	37,602	715	1.9
計	60,167	61,344	1,177	2.0
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	195,542	199,913	4,371	2.2
定期外	157,013	159,653	2,640	1.7
計	352,555	359,566	7,011	2.0